

6. 確実な避難を実施するための各種施策の推進

(幹事機関: 静岡県)

確実な避難を実施するための各種施策の推進

津波避難路・階段、津波避難ビル等の整備、津波浸水想定区域、避難所等の標識設置、高速道路等の避難場所としての活用などの施策を推進する。住民や旅行者等が確実に避難するための施策を検討する。

東海四県三市津波対策に係る勉強会

取組状況

平成24年度〈アンケート調査〉

避難対応を行う77市町村に対するアンケート調査を実施し、避難対策の現状や課題等を把握

平成25～28年度〈課題に対する検討〉

アンケート調査で明らかになったソフト的な課題に対して、検討を実施

平成29年度以降

・各機関が抱える新たな課題については整理を行い、必要に応じ検討課題に加える。

概要

〈アンケート調査結果〉

津波避難施策	ソフト的な課題
要配慮者の避難	避難行動要支援者名簿の作成、支援者確保等
適切な情報提供	住民、観光客への情報伝達方法等
災害時心理（住民啓発）	防災情報の伝達、防災教育・啓発等
自動車での避難	自動車利用時の避難ルール等の策定
港内従業員の避難	従業員への情報伝達、避難地の用地確保等

〈各課題の検討〉

平成26年度：津波避難に係る情報伝達について

・各県市の情報伝達の伝達手段の充実に向けた取組や課題について意見交換。新たな情報伝達手段の検討。

平成27年度：要配慮者の避難など

・沿岸68市町村を対象に避難行動要支援者名簿等の整備状況をアンケート調査。整備が進まない原因を分析し、促進策を検討。

平成28年度：津波避難に関する住民啓発

検討状況

○ 東海四県三市津波対策に係る勉強会の開催

- (1) 第1回勉強会（平成28年9月23日（金））
- (2) 第2回勉強会（平成29年2月15日（水））

＜勉強会での検討内容＞

津波災害に関する啓発効果の拡大するための取組み及び方向性について、以下の視点で意見交換、情報共有を行った。

- (1) 啓発効果の持続するための取組み及び方向性
- (2) 無関心層への啓発するための取組み及び方向性

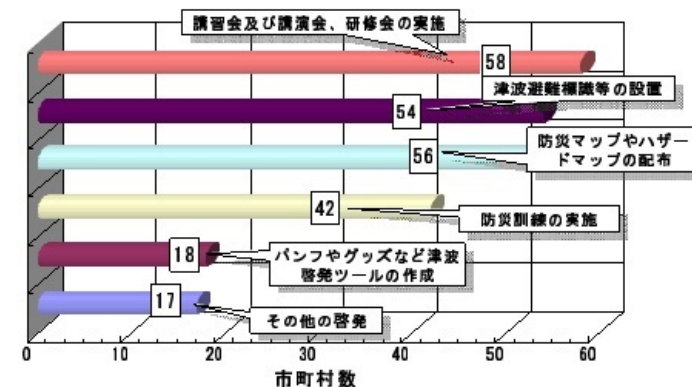
＜検討状況＞

勉強会を構成する各県市で意見交換を実施したところ、多くの県市で次のような認識があった。

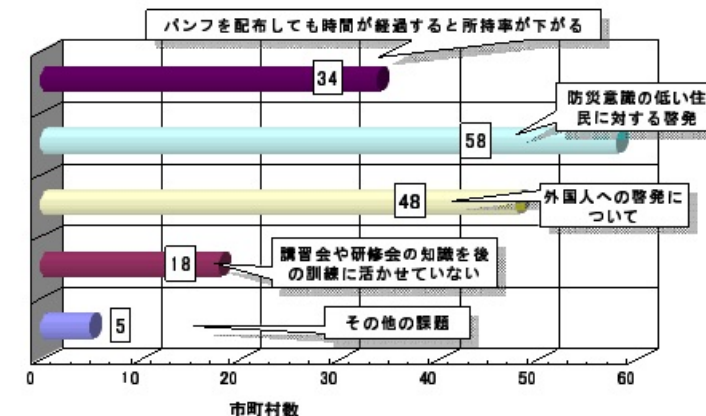
- ① 防災以外の他分野との連携が重要（教育部局等）
- ② 体験型や日常生活に溶け込んだ啓発事業が効果的
- ③ 各地域の「防災文化」が住民にどの程度浸透しているかで効果的な啓発事業が変化する。

津波避難に関する市町村アンケート（啓発部分）

津波避難に関する啓発事業（複数回答あり）

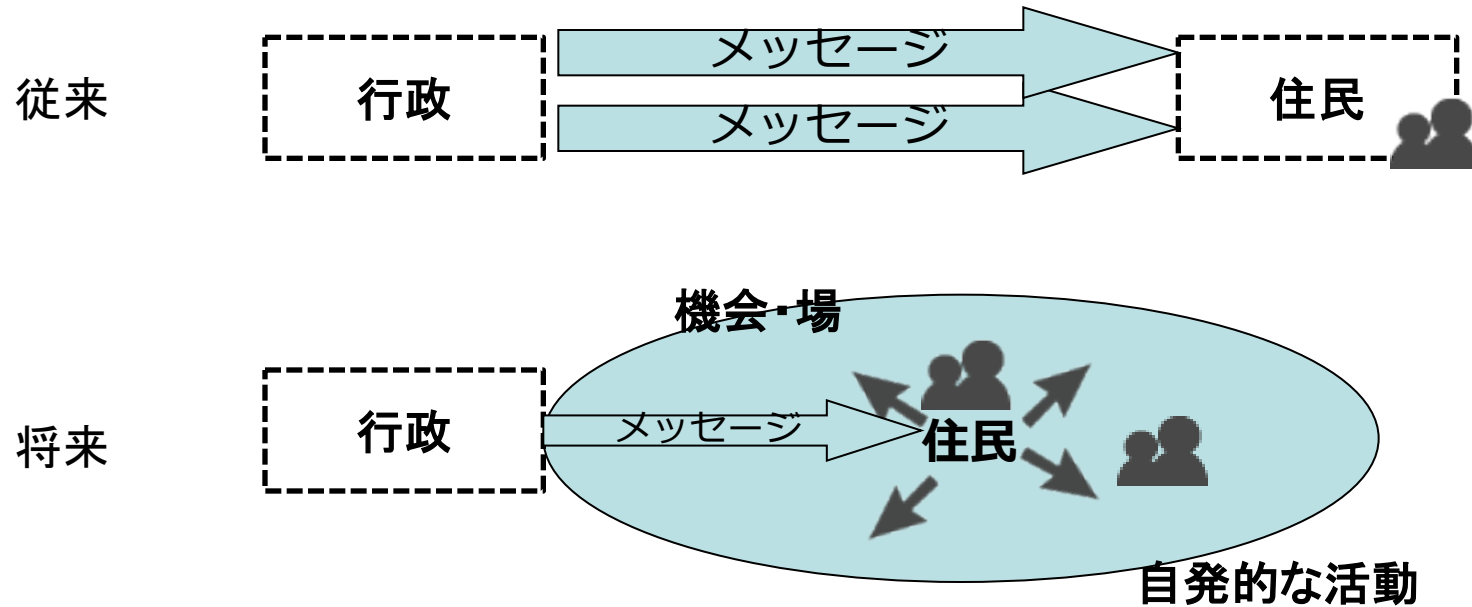


市町村が抱える啓発事業に関する課題（複数回答あり）



(1) 啓発効果の持続を実現する取組の方向性について

住民の自発的な防災活動を支援



従来は行政から住民へのメッセージとして、住民に訴えることが主流であったが、住民自身が自発的に研修、訓練等の防災活動を行ってもらえるように機会や場をつくるという形で支援することで、啓発効果の持続を図る。
(行政からの呼びかけと機会・場の提供)

津波対策推進旬間（静岡県）

○概要

東日本大震災が発生した、3月11日を含む10日間を津波対策推進旬間と定めている。

津波に対する正しい知識の普及を図るとともに、参加者自らが避難場所・避難路の点検等を通じて津波避難における課題を再確認する。



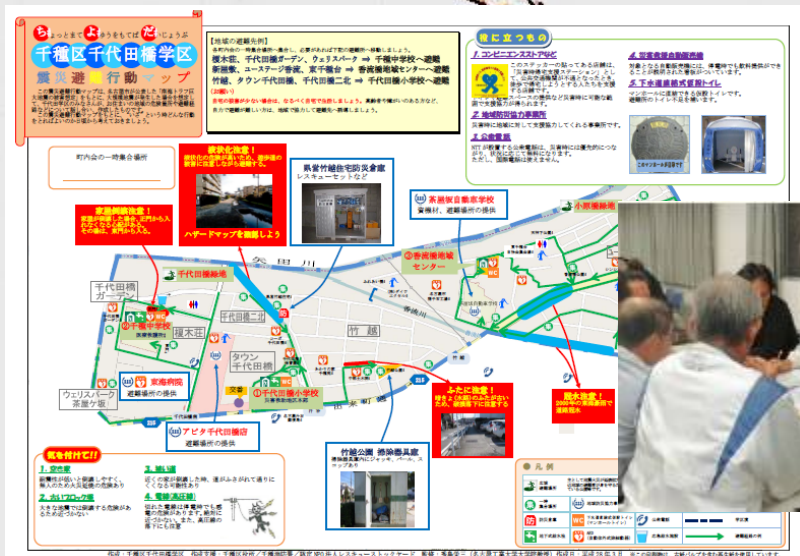
<津波避難訓練>

<リーフレット>

地域避難行動計画（名古屋市）

○概要

区政協力委員、民生委員、子ども会、PTAの方々など地域でくらす、住民が主体となり、その地域の被害想定、危険箇所、資源、成り立ちなどを学び、実際にまち歩きをしながら、その地域オリジナルの避難行動マップを作成する。

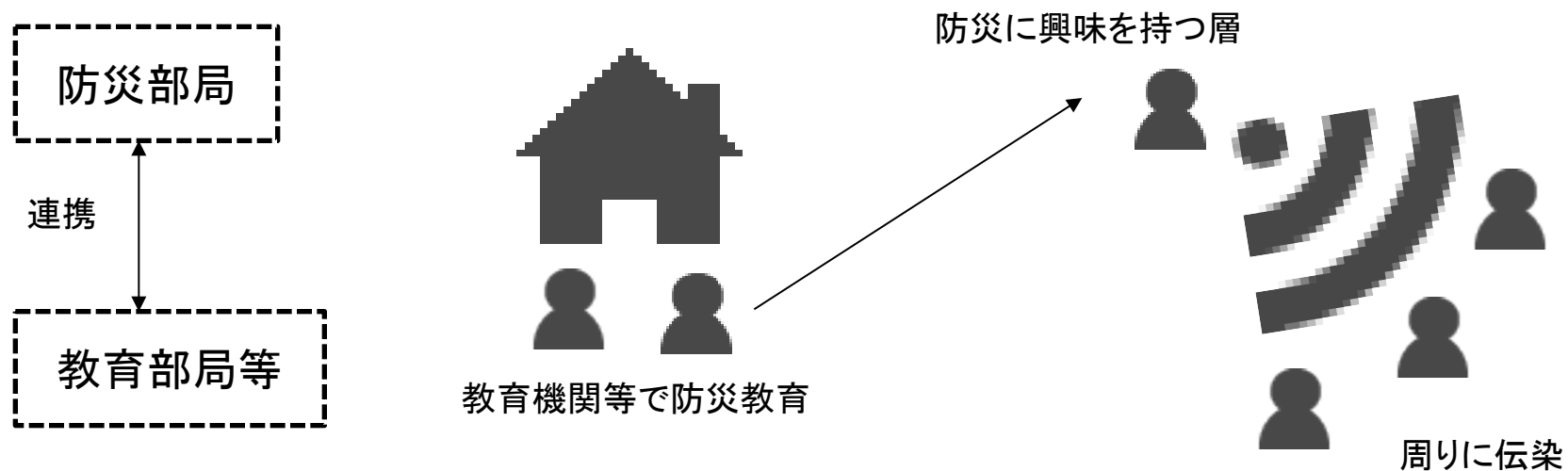


<震災避難行動マップ作成の様子>

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図200000、50000、25000（地図画像）を複製したものである。（承認番号 平24情複、第356号）

(2) 無関心層への啓発するための取組み及び方向性について

防災に強く興味を持つ層の醸成



教育機関等と連携し、日常生活、学習機会に防災教育を取り入れることで無関心層（特に若年層）にとって、「防災」が身近で自然なものと感じてもらい、防災に強く興味を持つ層を醸成していく。
防災に興味を持つ層がインフルエンサーとなり、周りに伝染させることで地域全体の防災力向上を図る。

学校防災ボランティア事業（三重県）

○概要

県内中高生が宮城県等の被災地を訪問し、被災地の方々との交流やボランティア活動、現地中高生との防災合同学習を行うことにより、大規模な自然災害発生時に地域で自ら行動できる防災人材の育成を目指している。

また、防災士資格取得に必要な研修履修証明を取得できるように防災士養成講座のカリキュラムも導入している。



＜津波波高表示板見学＞



＜参加学生による成果報告＞



高校生防災セミナー（愛知県）

○概要

名古屋大学、愛知県防災局が連携し、高校生を対象に自然災害に対する知識や技術の習得などによる防災対応能力の向上とともに、災害時には積極的にボランティア活動へ参加する心を育て、学校や地域の防災力向上に貢献できる防災リーダーの育成を図る。



＜災害図上訓練DIGの様子＞

この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図200000、50000、25000（地図画像）を複製したものである。（承認番号 平24情複、第356号）